

## 協議員会 浅沼会長挨拶

平成25年9月19日

協議員会の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

皆様には、何かとご多忙のところ協議員会にご出席をいただき、誠にありがとうございます。また、日ごろより全建の事業活動に深いご理解とご協力をいただき、重ねて御礼申し上げます。

本日は国土交通省の吉田建設流通政策審議官に「当面する建設行政の課題について」ご講演いただく予定となっております。

さて、去年と同様、今年も異常ともいえる気象が続き、西日本を中心に猛暑に見舞われ、多くの人々が熱中症を発症されました。また、西日本から東北まで広い範囲で豪雨災害が多発するとともに、関東では竜巻被害もあり、多くの人々が被災されました。さらに先週の台風18号では、滋賀県、京都府、福井県において、運用以来初めての大雨特別警報が発表され、全国に渡って被害が相次ぎました。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、これらの災害に対応された会員企業の皆様には心より感謝申し上げます。

これからも我々建設業は、浸水被害や土砂災害などで被災した地域の早期復興に向け、また、災害に強いレジリエントな国土創りに向け、全力で取り組んでいかななくてはなりません。

先日、2020年の夏季オリンピック・パラリンピックが東京で開催されることが決定いたしました。東京でのオリンピック開催は56年ぶりということで大変な盛り上がりを見せております。1964年の東京オリンピックの時、私は中学生でした。あの時の興奮、そして感激は今でも鮮明に覚えています。市川崑監督の映画を何回も見た記憶があります。考えてみますと、あのオリンピックは、それに携わった我々の先輩たちが、古き良いものも残しながら、戦後復興を遂げ、希望に満ちた新しい日本への道筋、そして世界の中の日本の立ち位置を、世界の人たち、同世代の人たち、そして我々の世代にも示してくれたものではないか、と今思います。

そういう考えに立つと、今回も、オリンピック後の「景気後退局面」も視野に入れた2025年の日本の姿をまず描き、それに向けた「通過点」としてのオリンピック開催をどう位置づけるか、という考え方が重要だと思います。災害列島の国土強靱化問題、少子高齢化、年金・医療、国家債務、教育、安全保障などの難題を2025年に向けてどう解決の道筋をつけ、どういう2025年の未来像を目指すか、そしてその希望

に満ちた「未来」を、オリンピック開催を活用してどう世界に、どう次世代に伝えるか、という視点です。そして、2020年のオリンピック開催を成功させることが2050年の日本の世界での「立ち位置」を決める大きな要素の一つになると思います。

そう言う意味で、建設業界として貢献出来る分野は多岐に渡ると思います。震災復興、福島原発問題の処理、は無論のこと、全国的な国土強靱化、社会資本整備、補修・補強、耐震化、バリアフリー化、省エネ化、など、世界に向かって、国民の皆さんに向かって「安心・安全・快適」を提供するための「レジリエントな日本」「暮らしやすい、訪れやすい日本」にするために、建設業界として提言できること、やるべきこと、やれることは沢山あります。

私としては、全建地方協会は地方で、オールジャパンとしては全建として、このような視点に立った議論を推し進め、2025年を見据えた2020年東京オリンピック開催を成功させるために汗を流すことが、「国民に感謝され、我々が誇りに思う建設業界」への一歩になると思います。

さて、いよいよ10月3日から関東甲信越ブロックを皮切りに、平成25年度の地域懇談会並びにブロック会議が、全国9ブロックにおいて開催されます。

先日発表された国土交通省における2014年度の予算概算要求では、公共事業関係費は前年度予算から17%増の5兆1,986億円の要求となっております。以前から申しておりますが、建設産業を担う人材を確保し育成し続けるためには、企業経営における中長期的な展望が必要となるため、当初予算の安定的な確保は欠かせません。そして現在、その他にも、いわゆるダンピング受注をはじめ、資材価格の高騰、社会保険未加入問題、労務賃金問題など、課題は山積しております。

地域懇談会並びにブロック会議は、国土交通省と同じ目線で意見交換が行える絶好の機会です。どうぞ各県協会においては、各議題について、我々が実行していること、実行しようとしていること、問題点、新たな課題などについて、忌憚ないご意見を積極的に出していただき、地域において抱えている諸問題について、生の声を伝え、本音で議論していただきたいと強く願っております。そして、双方が実行したことの成果、実行すべきこと、新たな課題を確認、共有化し、建設業界のさらなる発展の為に進んで行きたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

建設業界が国民・社会から正しく理解され、若者が夢を持ち、安心して将来を託せる業界になるためには、広報活動を積極的に行うことは勿論、労務単価の問題にもしっかり取り組み、適正な賃金水準を確保することも重要です。全建では、これらの取り組みについてキャンペーンやアンケート調査を行い、労働環境や賃金水準の改善に

努めております。そして今後も建設業界がより良い業界となるよう、関係各位と協力して取り組んでまいります。

本日は、この協議員会終了後、増上寺におきまして、建設事業遂行のため不幸にも不慮の災禍に遭われ、殉職された方々のご供養を申し上げる慰霊供養を行います。本年も新たに75柱の尊い御霊を加えることとなりました。これにより、昭和12年に本会が土木建築殉職者慰霊塔を建立以来62,643柱を合祀することとなりました。

私が代表して事務局役職員を帯同し、土木建築殉職者慰霊塔の前で、御霊のご平安と工事の安全を祈願させていただくことと致します。ご都合のつく方には是非ご参列くだされば幸いです。

最後に、本日ご出席の皆様方のご健勝と各都道府県協会並びに会員企業のますますのご隆盛・ご発展を祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。

以 上